第２四半期報告書

（第88期）

自　平成23年４月１日

至　平成23年６月30日

アース製薬株式会社

（E01015）

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 3
３ 【関係会社の状況】…… 3
４ 【従業員の状況】…… 3
第２ 【事業の状況】…… 4
１ 【生産、受注及び販売の状況】…… 4
２ 【事業等のリスク】…… 5
３ 【経営上の重要な契約等】…… 5
４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 6
第３ 【設備の状況】…… 9
第４ 【提出会社の状況】……10
１ 【株式等の状況】……10
２ 【株価の推移】……12
３ 【役員の状況】……12
第５ 【経理の状況】……13
１ 【四半期連結財務諸表】……14
２ 【その他】……29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月11日
【四半期会計期間】	第88期第２四半期(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	EARTH CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大 塚 達 也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地１
【電話番号】	東京03(5207)7451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部部長　田 中 精 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地１
【電話番号】	東京03(5207)7459(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部部長　田 中 精 一
【縦覧に供する場所】	株式会社　東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） アース製薬株式会社　北関東支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番地１） アース製薬株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目14番32号） アース製薬株式会社　大阪支店 （大阪市中央区大手通三丁目１番２号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第87期 第２四半期 連結累計期間	第88期 第２四半期 連結累計期間	第87期 第２四半期 連結会計期間	第88期 第２四半期 連結会計期間	第87期
会計期間		自 平成22年 １月１日 至 平成22年 ６月30日	自 平成23年 １月１日 至 平成23年 ６月30日	自 平成22年 ４月１日 至 平成22年 ６月30日	自 平成23年 ４月１日 至 平成23年 ６月30日	自 平成22年 １月１日 至 平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	61,924	68,554	40,388	45,803	103,478
経常利益	(百万円)	9,273	11,365	7,436	9,281	6,370
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,266	6,531	4,263	5,321	3,434
純資産額	(百万円)	―	―	46,063	48,913	44,260
総資産額	(百万円)	―	―	84,096	91,831	67,855
１株当たり純資産額	(円)	―	―	2,078.53	2,201.45	1,973.60
１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	261.55	323.41	211.76	263.47	170.38
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	261.16	―	211.44	―	170.21
自己資本比率	(%)	―	―	49.8	48.4	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△703	3,331	―	―	5,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△751	182	―	―	△1,690
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,047	△1,914	―	―	△2,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	8,809	15,917	14,326
従業員数	(名)	―	―	2,401	2,469	2,375

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額について、第88期第２四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３ 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年６月30日現在

従業員数(名)	2,469 (914)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の当第２四半期連結会計期間の平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員は含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年６月30日現在

従業員数(名)	1,123

(注) 従業員数は就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	29,536	―
合計	29,536	―

(注) １ 金額は、販売価格に基づいた価格によっております。
２ 総合環境衛生事業はサービス業であるため、生産実績はありません。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第２四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	6,728	―
総合環境衛生事業	279	―
合計	7,008	―

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 金額は、仕入実績に基づいた価格によっております。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
家庭用品事業	41,334	―
総合環境衛生事業	4,468	―
合計	45,803	―

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しております。

2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第２四半期連結会計期間		当第２四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社Paltac	11,772	29.1	12,764	27.9
株式会社あらた	5,258	13.0	6,867	15.0

3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

３　【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、本年３月に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人消費が一時的に落ち込むとともに、雇用情勢の悪化、デフレの影響、電力不足、円高による企業業績の先行き不透明感など、景気の下押し懸念が存在する厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループは「安全、安心、快適な生活空間の創造に貢献」を新たなテーマに、お客様の満足感・信頼感の向上を目指し、創造的・革新的な製品開発及び独創的な環境衛生サービスの提供を行ってまいりました。また、収益基盤を確立するため、マーケティング費用の効果的な投入や生産効率の向上などによるコスト削減に取り組みました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間における売上高は458億３百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は91億40百万円(前年同期比26.2%増)、経常利益は92億81百万円(前年同期比24.8%増)、四半期純利益は53億21百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が３月～８月に偏るという季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

［家庭用品事業］

家庭用品事業におきましては、震災の影響により消費者の意識に変化が起きる状況のなか、成長カテゴリーにおける新製品の発売や主力品の販売強化などにより、市場の活性化と売上の拡大を図るとともに、生産コストの低減やマーケティング費用の効果的な投入など、収益の向上に努めました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間における当事業の売上高は426億48百万円となりました。

(家庭用品事業の売上高内訳) (単位:百万円)

	(参考) 前第２四半期 連結会計期間	当第２四半期 連結会計期間	増減額	増減率
家庭用医薬品殺虫剤	2,491	2,772	281	11.3%
家庭用一般殺虫剤	22,433	26,392	3,958	17.6%
殺虫剤部門　計	**24,924**	**29,165**	**4,240**	**17.0%**
口腔衛生用品	6,171	6,849	678	11.0%
入浴剤その他	4,157	4,530	373	9.0%
日用品部門　計	**10,328**	**11,380**	**1,051**	**10.2%**
ペット用品部門	**1,162**	**1,251**	**89**	**7.7%**
その他製商品部門	**460**	**850**	**389**	**84.5%**
売 上 高 合 計	**36,876**	**42,648**	**5,771**	**15.7%**

(注) 第１四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第２四半期連結会計期間では830百万円、当第２四半期連結会計期間では1,313百万円です。なお、前第２四半期連結会計期間に関しては、本年度の基準に基づき参考までに記載しております。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、市場が前年を上回って推移したことや、新製品の売上寄与などにより、売上高は291億65百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

家庭用医薬品殺虫剤では、くん煙剤の新製品「アースレッド クリアダブル」やリニューアルを実施した「アースレッドプロα」の売上寄与などにより、売上高は27億72百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

家庭用一般殺虫剤では、ワンプッシュ式蚊取り「おすだけノーマット180日用」、設置型虫よけ剤「バポナ虫よけネットW180日用」など長期間使用のニーズに対応した新製品を積極的に投入し、市場の活性化を図ったことなどにより売上を伸ばし、売上高は263億92百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

日用品部門

日用品部門においては、主力品が好調なことに加え、新製品の発売による製品ラインナップの拡充などにより、売上高は113億80百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

口腔衛生用品分野では、洗口液「モンダミン」、入れ歯関連用品「ポリデント」・「ポリグリップ」、知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」が堅調に推移したことで、売上高は68億49百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

入浴剤その他分野では、消臭芳香剤の新製品「消臭アロマパレット」が寄与したこと、エアコン洗浄剤「エアコン洗浄スプレー」の売上が伸びたことなどにより、売上高は45億30百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

ペット用品部門・その他製商品部門

ペット用品部門においては、ペット用殺虫剤の好調な推移などにより、売上高は12億51百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

その他製商品部門においては、美容商材「プラセンタC」シリーズの「プラセンタCゼリー」が売上を伸ばしたことなどにより、売上高は８億50百万円(前年同期比84.5%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、今回の震災により被災した一部の取引先企業との契約継続が困難になるなどの影響がありましたが、「安全・安心」の確保に対する意識は、主要な展開領域である食品関連工場等を中心に引き続き高い状況でありました。

このような状況のなか、顧客のニーズに対応した新たなサービスの開発に取り組むとともに、独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスの提供に注力し、既存取引契約の維持及び新規契約の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間における当事業の売上高は44億99百万円となりました。

(総合環境衛生事業の売上高) (単位:百万円)

	(参考) 前第２四半期 連結会計期間	当第２四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売 上 高	4,382	4,499	117	2.7%

(注) 第１四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、その金額は、前第２四半期連結会計期間では39百万円、当第２四半期連結会計期間では31百万円です。なお、前第２四半期連結会計期間に関しては、本年度の基準に基づき参考までに記載しております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて239億75百万円増加し918億31百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によります。

負債は、前連結会計年度末に比べて193億23百万円増加し429億17百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて46億52百万円増加し489億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より10.3ポイント低下し48.4％となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、第１四半期連結会計期間末に比べて51億17百万円増加し、159億17百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は57億39百万円となりました。これは、売上債権が174億98百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が92億67百万円、たな卸資産の減少が37億26百万円、仕入債務の増加が51億75百万円、その他の増加が39億74百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は４億76百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が４億13百万円あったことによります。

財務活動の結果、減少した資金は１億19百万円となりました。これは、短期借入金が１億円増加したものの、長期借入金の返済による支出が58百万円、少数株主への配当金の支払額が１億83百万円あったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費は３億61百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年８月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,200,000	20,200,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第２四半期会計期間において発行済株式総数、資本金等の増減はございません。

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年６月30日	―	20,200,000	―	3,377	―	3,168

(6) 【大株主の状況】

平成23年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町２丁目９番地	2,200	10.89
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.64
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町２丁目12番地１	1,093	5.41
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町１丁目27番地	600	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	442	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	417	2.06
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通３丁目２番27号	400	1.98
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB SEC INT NON-TR CLIENT（常任代理人　クレディ・スイス証券株式会社）	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ（東京都港区六本木１丁目６番１号 泉ガーデンタワー）	379	1.87
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内１丁目15番20号	340	1.68
大塚エステート有限会社	大阪府大阪市中央区大手通３丁目２番27号	239	1.18
計	―	8,060	39.90

（注）１ 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の株式は、全て信託業務に係るものであります。

２ 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに大量保有報告書の写しの送付はありませんでした。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,188,100	201,881	―
単元未満株式	普通株式 8,500	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,200,000	―	―
総株主の議決権	―	201,881	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、議決権４個が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が98株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目12番地１	3,400	―	3,400	0.0
計	―	3,400	―	3,400	0.0

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	2,810	2,800	2,796	2,795	2,780	2,795
最低(円)	2,714	2,720	2,302	2,684	2,703	2,712

（注）　株価は、東京証券取引所　市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成23年4月１日から平成23年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成22年１月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成23年１月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,467	9,876
受取手形及び売掛金	35,824	※ 14,567
有価証券	6,220	4,805
商品及び製品	11,512	9,372
仕掛品	578	724
原材料及び貯蔵品	3,467	3,764
繰延税金資産	1,683	906
その他	1,171	1,415
貸倒引当金	△57	△28
流動資産合計	70,869	45,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,034	16,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,152	△8,820
建物及び構築物（純額）	7,882	7,978
機械装置及び運搬具	6,575	6,445
減価償却累計額	△5,636	△5,525
機械装置及び運搬具（純額）	939	919
土地	5,127	5,129
リース資産	7	7
減価償却累計額	△3	△2
リース資産（純額）	4	4
建設仮勘定	152	266
その他	4,647	4,353
減価償却累計額	△3,971	△3,821
その他（純額）	676	531
有形固定資産合計	14,782	14,830
無形固定資産		
のれん	76	97
リース資産	14	16
その他	448	470
無形固定資産合計	539	584
投資その他の資産		
投資有価証券	4,079	5,651
繰延税金資産	831	882
その他	773	781
貸倒引当金	△43	△281
投資その他の資産合計	5,640	7,035
固定資産合計	20,962	22,449
資産合計	91,831	67,855

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,150	※ 12,034
短期借入金	440	320
1年内返済予定の長期借入金	133	141
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	5,141	1,170
未払消費税等	582	355
未払金	6,736	4,266
賞与引当金	217	254
役員賞与引当金	8	19
返品調整引当金	1,973	305
その他	1,649	1,864
流動負債合計	40,073	20,773
固定負債		
社債	20	40
長期借入金	158	150
退職給付引当金	1,635	1,629
役員退職慰労引当金	252	379
資産除去債務	154	－
その他	623	622
固定負債合計	2,844	2,821
負債合計	42,917	23,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	38,128	33,414
自己株式	△9	△9
株主資本合計	44,665	39,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	294
為替換算調整勘定	△384	△385
評価・換算差額等合計	△203	△91
少数株主持分	4,451	4,400
純資産合計	48,913	44,260
負債純資産合計	91,831	67,855

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	※　61,924	※　68,554
売上原価	35,991	39,672
売上総利益	25,933	28,881
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,339	1,497
広告宣伝費	4,342	4,441
販売促進費	1,739	1,678
貸倒引当金繰入額	67	30
給料及び手当	4,118	4,315
賞与引当金繰入額	163	166
役員賞与引当金繰入額	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	20	18
旅費及び交通費	609	597
減価償却費	293	272
地代家賃	286	298
研究開発費	660	744
その他	3,289	3,688
販売費及び一般管理費合計	16,939	17,757
営業利益	8,993	11,123
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	55	21
受取ロイヤリティー	17	16
受取家賃	74	76
その他	146	160
営業外収益合計	312	294
営業外費用		
支払利息	10	5
投資事業組合運用損	13	8
為替差損	4	9
たな卸資産廃棄損	－	24
その他	3	5
営業外費用合計	32	53
経常利益	9,273	11,365

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	－	412
関係会社株式売却益	－	0
特別利益合計	2	413
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	7	14
投資有価証券売却損	－	2
投資有価証券評価損	－	165
ゴルフ会員権評価損	0	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	106
特別損失合計	8	288
税金等調整前四半期純利益	9,267	11,489
法人税、住民税及び事業税	4,424	5,357
法人税等調整額	△664	△644
法人税等合計	3,760	4,712
少数株主損益調整前四半期純利益	－	6,776
少数株主利益	241	244
四半期純利益	5,266	6,531

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	※　40,388	※　45,803
売上原価	23,441	26,250
売上総利益	16,947	19,552
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	867	989
広告宣伝費	2,938	3,123
販売促進費	990	1,048
貸倒引当金繰入額	20	24
給料及び手当	1,977	2,039
賞与引当金繰入額	155	157
役員賞与引当金繰入額	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	12	9
旅費及び交通費	318	312
減価償却費	146	135
地代家賃	142	148
研究開発費	342	361
その他	1,784	2,053
販売費及び一般管理費合計	9,704	10,412
営業利益	7,243	9,140
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	54	21
為替差益	2	0
受取ロイヤリティー	17	16
受取家賃	38	38
その他	82	85
営業外収益合計	201	169
営業外費用		
支払利息	6	3
たな卸資産廃棄損	－	24
その他	0	0
営業外費用合計	7	28
経常利益	7,436	9,281

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	2	10
投資有価証券評価損	－	3
ゴルフ会員権評価損	0	－
特別損失合計	3	13
税金等調整前四半期純利益	7,433	9,267
法人税、住民税及び事業税	3,446	4,170
法人税等調整額	△426	△413
法人税等合計	3,019	3,757
少数株主損益調整前四半期純利益	－	5,510
少数株主利益	150	189
四半期純利益	4,263	5,321

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,267	11,489
減価償却費	670	731
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44	△36
返品調整引当金の増減額（△は減少）	1,565	1,667
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△409
売上債権の増減額（△は増加）	△19,991	△21,260
たな卸資産の増減額（△は増加）	△974	△1,697
仕入債務の増減額（△は減少）	7,438	11,121
その他	2,894	3,059
小計	825	4,665
利息及び配当金の受取額	73	46
利息の支払額	△10	△5
法人税等の支払額	△1,591	△1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△703	3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△194	△1
有価証券の売却による収入	271	－
有形固定資産の取得による支出	△309	△717
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△483	△232
投資有価証券の売却による収入	－	1,421
その他の支出	△65	△298
その他の収入	28	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△322	120
長期借入れによる収入	300	124
長期借入金の返済による支出	△115	△125
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,711	△1,817
少数株主への配当金の支払額	△175	△192
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	△1,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,517	1,590
現金及び現金同等物の期首残高	12,327	14,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　8,809	※　15,917

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第５号 平成21年３月24日）の適用に伴い、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第５号 平成21年３月24日）の適用に伴い、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）
１．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
２．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
―――	※　連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　2,055百万円 支払手形　3百万円

（四半期連結損益計算書関係）

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
※　当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、３月～８月に売上が偏り、特に第２四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第４四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。	※　同左

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
※　当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、３月～８月に売上が偏り、特に第２四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。	※　同左

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
※　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年６月30日現在） 現金及び預金　8,977百万円 有価証券　411　〃 計　9,388百万円 償還期限が６ヶ月を超える債券等　△579　〃 現金及び現金同等物　8,809百万円	※　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年６月30日現在） 現金及び預金　10,467百万円 有価証券　6,220　〃 計　16,688百万円 償還期限が６ヶ月を超える債券等　△770　〃 現金及び現金同等物　15,917百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

１　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	20,200,000

２　自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	3,498

３　新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年３月25日 定時株主総会	普通株式	1,817	90.00	平成22年12月31日	平成23年３月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

	家庭用品事業（百万円）	総合環境衛生事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,045	4,342	40,388	―	40,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178	39	217	(217)	―
計	36,224	4,382	40,606	(217)	40,388
営業利益	7,026	386	7,413	(170)	7,243

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業　家庭用殺虫剤、日用品（洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗浄剤等）、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業　工場、病院等の衛生管理サービス

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

	家庭用品事業（百万円）	総合環境衛生事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,781	8,143	61,924	―	61,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	260	70	331	(331)	―
計	54,041	8,214	62,255	(331)	61,924
営業利益	8,664	680	9,345	(351)	8,993

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

(1) 家庭用品事業　家庭用殺虫剤、日用品（洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗浄剤等）、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売

(2) 総合環境衛生事業　工場、病院等の衛生管理サービス

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)及び前第２四半期連結累計期間(自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗浄剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成 23年１月１日　至　平成23年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (注)２
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,060	8,494	68,554	—	68,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,716	63	2,779	△2,779	—
計	62,776	8,557	71,334	△2,779	68,554
セグメント利益	10,493	733	11,226	△102	11,123

(注)１　セグメント利益の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間(自　平成 23年４月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,334	4,468	45,803	―	45,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,313	31	1,345	△1,345	―
計	42,648	4,499	47,148	△1,345	45,803
セグメント利益	8,523	478	9,001	138	9,140

（注）１　セグメント利益の調整額138百万円は、セグメント間取引消去であります。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（有価証券関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（賃貸等不動産関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
2,201.45円	1,973.60円

２　１株当たり四半期純利益金額等

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	261.55円	１株当たり四半期純利益金額	323.41円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	261.16円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額について、当第２四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（百万円）	5,266	6,531
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	5,266	6,531
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,134	20,196
普通株式増加数（千株）	30	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―――	―――

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）		当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	211.76円	１株当たり四半期純利益金額	263.47円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	211.44円	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額について、当第２四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（百万円）	4,263	5,321
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	4,263	5,321
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,134	20,196
普通株式増加数（千株）	30	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―――	―――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月５日

アース製薬株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒　田　　裕	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　田　高　弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原　山　精　一	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成22年１月１日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成22年１月１日から平成22年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月10日

アース製薬株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒　田　　裕	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　田　高　弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原　山　精　一	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成23年１月１日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成23年１月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月11日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	EARTH CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大 塚 達 也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地１
【縦覧に供する場所】	株式会社　東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） アース製薬株式会社　北関東支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番地１） アース製薬株式会社　名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目14番32号） アース製薬株式会社　大阪支店 （大阪市中央区大手通三丁目１番２号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大塚達也は、当社の第88期第２四半期（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。